

業務の効率化、情報化戦略を支援

社会のオンライン化が進展している。一方で「IT化やデジタル化は大切だと思うが、どう進めればいいのか。どうしたらビジネスに活用できるの」と悩んでいる企業も少なくない。公共団体、民間企業、医療（病院、診療所）の分野で、コンサルティング、業務システムの設計・開発・構築・運用・保守サポート、機器販売など総合的なサービスを提供しているIT企業(株)YCC情報システムの伊藤秀美代表取締役社長にIT化支援の取り組みなどについて聞いた。



「企業の業種、規模を問わず業務の効率化は喫緊の課題です。御社の総務業務向けのサービス「SOU M U I D X[®]」について説明してください。

伊藤社長 「経費精算業務」「就業管理業務」「給与明細書発行業務」における脱紙・脱はんこ・脱エクセル・脱キャッシュを実現するために提案しています。テレワークに代表される「多様な働き方への対応」が必要とされる時代となり、業務効率化に取り組み企業が増えてきています。生まれた時間を新商品・新サービス開発や新規販路開拓に充てれば新たな価値が生まれビジネスチャンスが広がります。

当社における「SOU M U I D X[®]」システム導入効果について紹介します。交通費・出張旅費・交際費といった経費に関する処理をシステム化したことで、総務だけでなく利用者全社員の手間が削減され、就業管理に関しては就業時間等を自動計算し、給与ソフトに連動させるこ

とで、労働基準法遵守、マネジメント強化につながりました。さらに半日かかっていた給与処理業務は15分（作業時間94%削減）、年末調整業務は約115時間から24・5時間へ78%削減することができました。

「医療分野でのデジタル化を精力的に推進しています。」

伊藤社長 本社と東京支社の医療システム部を核として、長年にわたって医療情報システムの開発・保守を富士通と共に行っています。電子カルテシステムの導入・保守については都立8病院への導入・保守を担当しているほか、大学病院・国立病院等の多数のプロジェクトに参画し受注を伸ばしてきました。予防医療の重要性が高まる中、プロジェクトで得られたスキルと業務ノウハウを活かし、医事会計、電子カルテに加え、3本目のビジネスの柱として「健診システム」のノウハウ取得に取り組んでいます。

7月には山形大学とベンチャー企業「アイメデイコ」を立ち上げまし



IT人材の育成が急務となっている。写真はAI技術者「E資格」の受験講座



株式会社 YCC情報システム

1966年11月設立 資本金6,000万円
 代表取締役会長 寒江江浩二
 代表取締役社長 伊藤 秀美
 〒990-0023 山形市松波四丁目5-12
 電話 023-641-4667 FAX 023-641-8095



「開発力、提案力、受注力を強化し民間企業、自治体のDX推進のニーズに応えていきたい」と語る伊藤秀美社長

企業、公共団体、医療分野などの情報化戦略に沿って、業務効率化やビジネスモデル構築に取り組んでいる(株)YCC情報システム



た。当社の医療分野でのシステム開発ノウハウを活かしてリモート診療分野に貢献していきたいと考えています。

また、社会のデジタル化に関連して、名古屋事業所では自動車メーカーと連携して「自動運転」などこれから未来のクルマに求められるシステム開発にも取り組んでいます。

——IT業界の人材不足感はこの数年ますます高まっています。

伊藤社長 DXビジネス推進に向けて重要なキーワードとなるAI技術は、次世代戦略部を中心に技術習得を継続してきました。高いレベルのAI技術者であることを証明する当社の「E資格」保持者は県内企業トップの8名です。また、世界最大級のオンライン研修サービス「ユーデミービジネス」を4月に導入し、すべての社員が、パソコンやスマホで、現役のエンジニア、ビジネスパーソン、大学教授など各界のエキスパートが制作した動画形式の講座を受講しています。

単に企業にITツールを提供するだけでなく、ITをどう活用しているかという提案が求められています。それぞれの企業に適した解決策を提示し、伴走しながら支援する力が私たちに求められています。そのためには最新技術習得に加えて、法律や会計、財務、マーケティングな

どビジネス戦略を学習することで、経営に対する感性を磨くことに重点を置いています。

さらに、社内だけでなく、アメリカ・シリコンバレーのスーパーエンジニアから、オンラインで直接プログラムミングを学ぶ山形大学のスーパーエンジニアプログラムとの連携や、山形県立産業技術短大への講師派遣を通して、地域のIT人材育成にも取り組んでいます。

——社長に就任し3カ月が経過しました。あらためて抱負を。

伊藤社長 当社は1966（昭和41年）、山形県の情報化を推進し地域社会に貢献することを目的に、(株)山形新聞社と山形放送(株)が出資し(株)山形電子計算センターとして設立し、86年に富士通との資本提携を機に現社名に改称しました。この間、地域社会は人口減少、少子化に象徴されるように大きく変化し、県内企業は人材不足に加えて、コロナ禍さらにはウクライナ問題が加わり厳しい状況に置かれています。

私たちはこれまで培ってきたノウハウを駆使して、多くの企業の皆さんと出会い、業務の効率化、お客様の経営戦略に沿った情報化戦略の立案、新たなビジネスモデルの作成のお手伝いをしていきたい、そう決意しています。